

# 平成30年度 当初予算の概要

## ◎目 次

- ・ 予算編成方針等 1 頁
- ・ 予算の概要 3 頁
- ・ 主要事業 7 頁
- ・ 款別歳入予算 1 6 頁
- ・ 款別歳出予算 1 7 頁
- ・ 性質別歳出予算 1 8 頁
- ・ 当初予算の構成比 1 9 頁
- ・ 資料編 2 0 頁

平成30年2月

印 西 市



# 平成30年度印西市予算編成方針

## 1. 印西市の財政状況

本市においては、平成32年度を目途に将来都市像を「ひと まち 自然 笑顔が輝く いんざい」と定め、計画的なまちづくりを進めている。平成30年度は、第2次基本計画（平成28～32年度）の中間年度となることから、目標年次の将来都市像の実現に向け、より確実な事業の推進に努めるとともに持続可能な財政基盤の確立を目指し、行財政改革を推進していくことが重要である。

また、総合計画の中では、施策の一つとして行財政改革の推進を位置付けており、計画期間を同一とする第5次印西市行政改革大綱も中間年度の3年目となることから、関連する各種計画との整合性を図りながら行財政改革の取組を積極的に進める必要がある。

財政状況の見込みについては、歳入面では、地方交付税において、市村合併に伴う普通交付税の特例措置分の段階的な縮減が平成27年度から始まっており、財政運営に必要な一般財源総額の確保が一層難しくなる状況が見込まれる。

一方、歳出面でも、高齢化の進展や福祉ニーズ等の増大に伴う扶助費等の社会保障関係経費の増加や、学校や道路など公共施設の維持管理及び改修費の増加が見込まれるとともに、引き続き、各種の普通建設事業費が財政運営に重い負担となることが見込まれる。

また、平成28年度決算の経常収支比率83.1%は、前年度と比較すると0.6ポイント減少したものの、扶助費や物件費などの経常的経費は増加傾向にあることから、財政の硬直化が懸念されることである。

将来の財政負担については、年々減少しているものの平成28年度末現在の地方債残高が約176億円、債務負担行為支出予定額が約101億円と重い将来債務となっている現状から、今後も厳しい財政状況が続くものと推測される。

## 2. 予算編成に当たっての基本的な考え

前述の財政状況を踏まえて、平成30年度の予算編成に当たっては、第2次基本計画との整合性を基本として、各事業の実施効果を十分に検証し、効率的な事業運営に努める。

また、普通交付税の段階的な縮減措置が平成27年度から始まったことにより、歳出における抑制がこれまで以上に必要となることから、必要性や有効性を厳しく検証するとともに、創意工夫を凝らし、効率的で無駄がなく、実効性の高い施策を構築していく必要がある。

以上、厳しい財政状況ではあるが、総体的には市民サービスの向上に資するよう、次の考え方に基づき予算編成を行っていくものとする。

- (1) 総合計画の着実な推進
- (2) 普通交付税縮減への対応（合併特例期間の認識）
- (3) 行政改革に基づく予算編成
- (4) 国・県の予算動向の注視
- (5) 新規事業等に対する財源等の確保
- (6) 決算等の実態を踏まえた予算要求
- (7) 将来債務の抑制
- (8) 経常経費の抑制

### 3. 予算編成に当たっての留意事項

#### (1) 歳入予算について

- ① 市税の確保
- ② 受益者負担の適正化
- ③ 国・県補助事業の主体的選択
- ④ 市債の適正な活用
- ⑤ 市有財産の有効活用等

#### (2) 歳出予算について

- ① 経常的経費の縮減
- ② 民間委託の効率的な活用
- ③ 計画的な施設の整備及び効率的な維持管理
- ④ 補助金等の適正化
- ⑤ 普通建設事業費の抑制

#### (3) 特別会計について

特別会計についても、一般会計に準じて予算編成するものとし、厳しく節減に努めること。

国の定める繰出基準に基づき、一般会計との負担区分を明確化し、過度に依存することなく、国・県の補助金の獲得及び自主財源の確保を図るとともに、業務運営の効率化及び合理化に徹すること。

また、これまで以上に使用料、保険料等の市民負担の適正化を念頭に、事業収入の確保に努め、特別会計設置の大原則である独立採算制の堅持及び健全経営を図るとともに繰入金を圧縮する方策を検討すること。

－ 以上、平成29年9月28日策定の予算編成方針より抜粋 －

## 予 算 の 概 要

### 1. 一般会計の概要

(1) 予算規模 33,870百万円 対前年度比7.0%の増

一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	24	25	26	27	28	29	30
金 額	30,910	31,930	34,550	31,920	35,120	31,640	33,870
伸び率	3.1	3.3	8.2	△ 7.6	10.0	△ 9.9	7.0

### (2) 歳入予算の状況

- ①市税については、市民税、固定資産税等の増収見込みから、対前年度予算比6.0%増の185億4,806万2千円を計上した。
- ②地方譲与税については、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税の増収見込みから、対前年度予算比11.6%増の3億5,700万円を計上した。
- ③地方消費税交付金については、対前年度予算比18.4%増の16億円を計上した。
- ④地方交付税については、合併に伴う普通交付税の特例措置分の縮減等から、対前年度予算比19.5%減の10億7,000万円を計上した。
- ⑤分担金及び負担金については、保育園保育料の増等から、対前年度予算比6.7%増の10億7,172万3千円を計上した。
- ⑥使用料及び手数料については、幼稚園保育料の減等から、対前年度予算比3.2%減の2億4,371万3千円を計上した。
- ⑦国庫支出金については、保育所等整備交付金の増等から、対前年度予算比25.8%増の44億6,979万5千円を計上した。
- ⑧県支出金については、保育士処遇改善事業費補助金の皆増等から、対前年度予算比6.6%増の19億7,828万7千円を計上した。
- ⑨繰入金については、教育施設整備基金繰入金の減等から、対前年度予算比23.3%減の14億7,857万4千円を計上した。
- ⑩諸収入については、公益施設整備費負担金の減等から、対前年度予算比6.9%減の14億1,551万8千円を計上した。
- ⑪市債については、公共施設等適正管理推進事業（教育）の皆増等から、対前年度予算比143.3%増の8億6,140万円を計上した。

### (3) 歳出予算の状況

- ①人件費については、職員人件費の増等から、対前年度予算比1.8%増の60億9,883万円を計上した。
- ②扶助費については、民間保育園の保育委託に関する経費の増等から、対前年度予算比16.1%増の69億4,198万3千円を計上した。
- ③公債費については、年次進行に伴う定期償還費の減から、対前年度予算比9.9%減の19億3,252万1千円を計上した。

- ④物件費については、小学校管理運営に要する経費の増等から、対前年度予算比8.8%増の63億7,216万9千円を計上した。
- ⑤維持補修費については、対前年度予算比1.3%減の1億5,574万2千円を計上した。
- ⑥補助費等については、民間保育園の助成に関する経費の増等から、対前年度予算比2.5%増の53億3,539万7千円を計上した。
- ⑦積立金については、対前年度予算比8.0%減の1,423万4千円を計上した。
- ⑧投資及び出資金については、水道事業支出金の増等から、対前年度予算比136.8%増の1億793万1千円を計上した。
- ⑨繰出金については、国民健康保険特別会計繰出金の減等から、対前年度予算比9.6%減の18億5,645万4千円を計上した。
- ⑩投資的経費（普通建設事業費は対前年度予算比21.3%増の49億2,473万9千円を計上）
- ア 補助事業については、対前年度予算比176.8%増の15億6,190万円を計上した。  
補助事業の主なものは、次のとおりである。
- ☆民間保育園の助成に関する経費  
☆中学校施設整備改修事業
- イ 単独事業については、対前年度予算比3.8%減の33億6,283万9千円を計上した。  
単独事業の主なものは、次のとおりである。
- ☆都市再生機構事務所用地取得事業  
☆小学校施設整備改修事業

## 2. 特別会計等の概要

(1) 予算規模 167億9,887万4千円、対前年度予算比6.3%減

(単位：千円、%)

会計区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一般会計	33,870,000	31,640,000	2,230,000	7.0
国民健康保険特別会計	8,522,957	9,710,587	△ 1,187,630	△ 12.2
下水道事業特別会計	1,627,158	1,557,747	69,411	4.5
介護保険特別会計	5,009,827	4,953,020	56,807	1.1
後期高齢者医療特別会計	767,870	691,010	76,860	11.1
水道事業会計	871,062	1,019,487	△ 148,425	△ 14.6
特別会計等合計	16,798,874	17,931,851	△ 1,132,977	△ 6.3
一般会計含む総合計	50,668,874	49,571,851	1,097,023	2.2

### 3. 一般会計における将来の財政負担

- (1) 平成30年度末地方債現在高見込額については、対前年度比5.6%減の154億1,638万1千円と見込まれる。
- (2) 平成30年度末債務負担行為未払残高見込額については、対前年度比16.0%減の80億5,441万7千円と見込まれる。

将来債務残高の見込み

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度末 (見込)	平成29年度末 (見込)	増減額	増減率
地方債現在高	15,416,381	16,322,459	△ 906,078	△ 5.6
債務負担行為未払残高	8,054,417	9,587,543	△ 1,533,126	△ 16.0
計	23,470,798	25,910,002	△ 2,439,204	△ 9.4

### 4. 基金積立金現在高の状況

事業計画等に基づいて積み立てた特定目的基金については、事業の進捗状況により活用することとし、平成30年度末積立金現在高の見込額については、対前年度比10.0%減の130億7,481万円と見込んでいる。

積立金現在高の見込み

(単位：千円、%)

基金名	平成30年度末 (見込)	平成29年度末 (見込)	増減額	増減率
財政調整基金	8,750,351	9,839,229	△ 1,088,878	△ 11.1
減債基金	135,204	150,569	△ 15,365	△ 10.2
ふるさとづくり運営基金	157,650	211,242	△ 53,592	△ 25.4
鉄道施設整備基金	122,360	122,264	96	0.1
印旛医科器械歴史資料館基金	4,850	4,850	0	0.0
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	514,034	520,530	△ 6,496	△ 1.2
庁舎等整備基金	3,074	3,074	0	0.0
保健福祉基金	628,046	627,732	314	0.1
都市計画事業基金	146,691	146,576	115	0.1
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	91,776	91,776	0	0.0
教育施設整備基金	2,520,774	2,811,306	△ 290,532	△ 10.3
積立金合計	13,074,810	14,529,148	△ 1,454,338	△ 10.0
うち特定目的基金	4,189,255	4,539,350	△ 350,095	△ 7.7

## 5. 都市計画税の用途について

都市計画税は、都市計画事業などに充てられます。

(単位：千円)

区 分	事業費	一般財源	
		都市計画税	その他
下水道事業	174,346	120,675	53,671
地方債償還金	892,468	617,727	274,741
※その他	885,948	613,215	272,733
合 計	1,952,762	1,351,617	601,145

※千葉ニュータウン関連公共施設立替施行償還金

## 6. 地方消費税交付金の増収分の用途について

平成26年4月に、国と地方を合わせた消費税率が5%から8%に改正されました。

これに伴う、地方消費税交付金の増収分（約6億6千万円）については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てられます。

# 平成30年度主要事業

は新規事業、 は拡充事業、 は継続事業

## 基本目標1 恵まれた自然の中でやすらぎを持って生活できるまちをつくる 生活環境

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
環境基本計画の推進事業	5,411	0	市将来都市像の環境面からの実現に向け、環境基本計画に掲げた環境の保全に関する施策を総合かつ計画的に推進するとともに、環境保全活動の積極的な展開や市民・事業者・市が協働して自然環境を守る仕組みづくりを進める。 市民の自然環境保全意識の高揚を図るため、自然を活用した観察会や体験学習会などを開催し、自然とふれあう機会を増やす。	環境保全課
ごみ減量化・再資源化推進事業	26,656	794	ごみ減量DVD映像制作 環境負荷の低減に資する循環型社会の実現を目指し、市民へのごみ減量化意識の啓発活動の実施や小売店等との協力体制の確立を図り、ごみの減量化・資源化を推進する。	クリーン推進課
合併処理浄化槽設置事業	39,138	24,501	高度処理型合併浄化槽の設置者に対して補助金を交付することにより、整備促進を図り、もって生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止及び公衆衛生の向上に資する。	環境保全課
不法投棄対策に要する経費	5,750	250	市内において場所や時間を問わずゲリラ的に発生する産業廃棄物及び一般廃棄物の不法投棄行為の早期発見・早期対処を図ることのほか、各種の対策を複合的に講じることで再発防止・未然防止に努め、不法投棄しにくい環境を構築する。	クリーン推進課
災害用井戸整備事業	21,893	19,800	市内の各中学校区を単位として、計画的に災害用井戸を整備し、災害発生時における飲料水及び生活用水の確保に努める。	防災課

基本目標2 やさしさを持っていきいきと暮らせるまちをつくる 健康福祉

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
保育園運営に要する経費	85,798	37,641	公立・私立保育園の適正な運営を進め、働きながら子育てをしている家庭への支援を図る。	保育課
民間保育園の助成に関する経費	1,030,100	722,568	待機児童を解消するため、市内で保育園を開設する事業者に対し補助金を交付し、施設整備を推進する。	
民間保育園の保育委託に関する経費	1,955,233	1,097,040	また、保育士確保を図るため、民間保育園を対象に創設した「保育士宿舎借り上げ支援事業」、「保育補助者雇上強化事業」に対する補助や保育士及び保育教諭の処遇改善に対する補助(月額上限3万円/人)を引き続き実施する。	
保育園施設改修事業	3,780	0	良好な保育環境を確保するため、老朽化した保育園施設の計画的な改修整備を推進する。	保育課
学童クラブに要する経費	177,562	116,555	<u>学童クラブの実施及び民間学童クラブへの補助、指定管理者制度の実施</u> 就労等により昼間保護者等監護する者がいない家庭の児童の健全育成を図るため、授業の終了した放課後及び長期休業日その他学校休業日、土曜日において、適切な遊び及び生活の場を提供する。	保育課
就園奨励事業	192,789	53,732	就園奨励費補助事業及び私立幼稚園園児保護者補助事業 私立幼稚園に在籍する園児の保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、幼児教育の振興に資するため、補助金を交付する。	保育課
子ども医療費助成事業	458,664	136,837	中学校3年生までを対象に、医療費・調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の全部又は一部を助成することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図る。	子育て支援課
高校生等医療費助成事業	24,260	0	高校生等を対象に、医療費及び調剤費の全部又は一部を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。	子育て支援課
母子保健事業	135,290	3,120	妊娠・出産・子育て期に、各種健診や家庭訪問、出産や育児に関する学習会等を実施し、親子共に健やかな生活が送れるよう支援する。又、思春期保健対策を併せて行うことにより、児童・生徒が、自ら心身の健康に関心を持ち、健康の維持・向上に取り組めるよう支援する。	健康増進課

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
介護予防・日常生活支援総合事業 (介護保険特別会計)	144,156	111,220	いんざい健康ちょきん運動の推進 住民主体による地域づくり型の介護予防事業を推進する。 今後更に、サポーターやインストラクター(指導者)を養成し活動支援の充実を図る。 高齢者人口の1割の参加者を目標に取り組む。	高齢者福祉課
高齢者在宅福祉事業	17,518	1	高齢者福祉タクシー事業の拡充 高齢者の移動困難者が、社会生活の範囲を拡めるため、外出支援を目的とした利用対象者を拡充し、福祉の向上を図る。	高齢者福祉課
障害者自立支援給付事業	1,495,580	1,071,981	障がいのある人の福祉の増進を図ることを目的とし、障がいのある人が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行う。	障がい福祉課
(仮称)障がい者サポートセンター整備事業	24,846	0	障がいのある人の社会活動への参加や就労機会の拡大を図り、社会的、経済的な自立を推進するため、印旛高校跡地を活用し、(仮称)障がい者サポートセンターを整備する。	障がい福祉課
がん検診事業	122,582	0	がん疾患の予防を図るために検診の必要性を啓発し、受診を促すとともに、早期に発見し、適切な治療に結びつける。	健康増進課

基本目標3 地域の持つ可能性を活かした魅力あるまちをつくる 産業振興

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
土地基盤整備事業	6,486	750	農地の基盤整備事業に対して支援を行い、市内農産物の生産性の向上を図る。	農政課
新規就農促進事業	10,499	9,950	担い手の高齢化や後継者不足に対応するため、新規就農者に対する資金及び給付金の交付・給付により経営の安定化を図り、青年就農者の増加を促進する。また、農業版ハローワーク(求人、求職登録)や農業研修を実施する。	農政課
鳥獣被害対策事業	46,257	18,318	<u>囲いわなによる一斉捕獲の検証</u> <u>農地周辺整備による被害軽減の実証実験の実施</u> 有害鳥獣による農作物被害を防止するため、関係機関と連携を図りながら、計画的な捕獲を行う。 特にイノシシについては捕獲の他、被害地域が一体となって防除対策や生息環境管理を行う体制を構築し、総合的な取り組みを行っていく。	農政課
産業まつりに要する経費	3,146	0	基幹産業である農業の振興を図るために、消費者と生産者の交流の機会として産業まつりを開催する。 また、印西市の地場農産物の地元での消費拡大を推進するための補助事業、交流事業及び農業体験教室を実施する。	農政課
地産地消推進事業	2,093	0		
商工振興対策事業	15,893	0	商工会が行う商工業者支援や地域振興事業を支援するとともに、地域商業の活性化を促進する。 ハローワーク等の関係機関と連携するとともに、就労支援サイトなどにより、中高年、女性、若年者、障がいのある人など、幅広い層への求人情報の提供や相談、セミナー等の充実を図り、市民の就労を促進する。	経済政策課
中小企業資金融資事業	31,512	25,000	中小企業経営基盤の安定強化を図るため、中小企業資金融資、創業資金、小規模事業者経営改善資金への利子補給を実施する。	経済政策課

基本目標 4 健やかな心と体を育み未来を拓くまちをつくる 教育・文化

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
学習指導の充実(小学校)	7,267	0	児童生徒の基礎学力向上と個性豊かな人間形成を目指し、創意ある教育課程の実施と開かれた特色ある学校づくりを推進する。	指導課
学習指導の充実(中学校)	5,400	0		
国際理解教育推進事業	67,999	8,472	グローバル化が進展する国際社会の中で、求められる資質やコミュニケーション能力を養うため、ALTや日本人英語教育コーディネーターの活用、小学生の英語キャンプの実施、中学生の海外派遣研修など、国際理解教育、英語教育の充実を図る。また、小学校英語の教科化に向けて、より一層の研究推進を図る。	指導課
小学校施設整備改修事業	316,763	236,040	原小学校校舎増築工事及び監理業務委託 大規模校対策として、校舎増築工事を実施し、学校生活の安全性と快適性を確保する。	教育総務課
中学校施設整備改修事業	538,442	488,356	西の原中学校校舎増築工事設計業務委託 大規模校対策として、校舎増築工事を実施し、学校生活の安全性と快適性を確保する。 中学校トイレ改修工事 子ども達が安全で安心した学校生活を送るため、トイレの洋式化改修工事を実施し、快適な教育環境の確保を図る。(船穂中、木刈中を除く7校)	教育総務課
小学校管理運営に要する経費	320,441	0	校務用PCの入替 教職員・児童・生徒の「情報活用能力の育成」「確かな学力の育成」を図るために、学校の情報環境の整備を行い、併せて、学校における情報セキュリティを高め、校務の情報化を進めていくため導入した校務用PCの老朽化に伴い、小学校の校務用PCを更新する。 児童用机・椅子整備事業 小中学校で使用する学習用机・椅子の老朽化に伴い、児童・生徒の体格の変化や教科書の大型化などに対応した新JIS規格の机・椅子への計画的な更新(平成27年度～平成32年度)の4年目として、小学校の児童用机・椅子を更新する。	学務課
中学校管理運営に要する経費	146,742	0	校務用PCの入替 教職員・児童・生徒の「情報活用能力の育成」「確かな学力の育成」を図るために、学校の情報環境の整備を行い、併せて、学校における情報セキュリティを高め、校務の情報化を進めていくため導入した校務用PCの老朽化に伴い、中学校の校務用PCを更新する。	学務課

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
学校適正配置に要する経費	1,895	0	児童生徒のより良い教育環境を整え、教育の質の向上を図るため、学校の適正規模・適正配置を推進する。	学務課
文化ホール施設管理に要する経費	140,488	6,600	文化ホール大規模改修工事設計業務委託 誰もが安全で快適に施設を利用し生涯学習に取り組めるよう、文化ホール全体や大森図書館の適正な機能を維持し、長寿命化等を図るため、大規模改修工事に向けた設計業務を実施する。	生涯学習課
学校プール開放事業	11,342	0	夏季休業期間中に、小学校プール施設を市民(小学生以上)に開放し、市民にスポーツに親しむ機会を提供するとともに、健康、体力の増進を図る。	スポーツ振興課
文化財保護調査事業	17,470	1,290	市内の重要な遺跡や史跡、有形無形の文化財を後世に継承していくため、地域の歴史や文化を調査し、広く公開するなど活用を図っていく。	生涯学習課

基本目標5 快適で暮らしやすい都市機能の充実した美しいまちをつくる 都市基盤

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
地籍調査事業に要する経費	2,726	0	平成31年度からの地籍調査事業に係る調査・測量の着手に向け、平成29年度から30年度の2ヵ年で地籍調査事業計画を策定する。	都市計画課
市道18-045号線(小林駅南口駅前広場等)整備事業	1,166	0	小林駅南口駅前広場等を整備することにより、交通結節点の機能強化、周辺地域の活性化及びバリアフリー化による駅利用者の利便性の向上を図る。	建設課
道路新設改良事業	429,440	163,684	市内における地区拠点間の地域交流のための道路網の整備・充実を図る。 (主な事業路線) ・市道00-026号線及び市道00-009号線 ・市道00-122号線 ・市道竜腹寺線 ・市道00-107号線	建設課
市道山田・平賀線舗装改良事業	50,000	47,700	市道山田・平賀線の交通量増加に伴い、交通量に見合った舗装に改良し交通の安全を図る。	建設課
道路維持修繕に要する経費	598,438	114,428	道路交通の安全と快適性を高めるため、在来道路舗装及び構造物の維持修繕、街路樹等の管理を行い、生活基盤の充実と良好な環境の保全を図る。	土木管理課
公共交通網整備促進事業	104,305	4,132	<u>本桙地域での乗合タクシー等の実証運行</u> ふれあいバスは、現6ルートの運行を継続しながら、地域公共交通会議等の意見を踏まえ、ルートの見直しに向けた検討等を開始し、公共交通のさらなる充実に取り組む。また、交通不便地域の解消策の検討として、本桙第二小学校周辺地域での乗合タクシー等の実証運行を実施する。	交通政策課
路線バス運行対策事業	24,919	0	<u>師戸地区のバス路線運行事業者に対する補助金交付</u> 現在、補助金を交付している路線バス(六合路線、宗像路線、印旛学園線及び小林線)について、安定的な運行を継続させるため、補助金の交付を継続する。また、新たに開設される師戸地区へのバス路線に対しても、運行事業者へ補助金を交付する。	交通政策課

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
特定環境保全公共下水道施設整備事業 (下水道事業特別会計)	27,254	12,900	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、岩戸地区特定環境保全公共下水道の整備を行う。 ・岩戸地区公共下水道整備工事	下水道課
雨水排水対策施設整備事業 (下水道事業特別会計)	23,978	23,978	市街地の雨水排水対策として、公共下水(雨水)の整備・充実を図り、浸水防除に努める。 ・手賀第二排水区雨水排水整備工事	下水道課
景観形成促進事業	855	855	本市の良好な景観の保全、形成、創出のため、景観条例を策定する。また、景観計画の概要版及びガイドラインを作成し市民や事業者への周知を図る。	都市計画課
住宅・建築物耐震改修促進事業	547	400	国の定める耐震改修促進法に基づき、耐震改修促進計画を策定し、住宅・建築物の耐震化を進めている。 住宅の目標耐震化率については、国の基本方針や首都直下地震緊急対策推進基本計画、千葉県耐震改修促進計画を踏まえ平成32年度に95%とし、更なる耐震化率の向上の為、住宅・建築物の耐震化の啓発・補助を図っていく。	建築指導課
住生活基本計画推進事業	12,731	6,237	高齢者や障害のある方が安心して暮らし続けられる住生活を確保するため、バリアフリー化を誘導するとともに、住宅困窮者に対し賃貸住宅の案内等を行う。 市内の建物所有者が適切な維持管理や更新等を行うよう、建築確認等に必要な市有情報の提供を行う。また、管理組合の合意形成等が必要な区分所有マンションについては専門家から適切な助言等を得られる機会を提供し、適正な維持管理を促進する。	建築指導課

基本目標6 市民と行政がともに歩み健全で自立したまちをつくる 住民自治・協働・行財政

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容 (拡充の場合は、文頭にて内容を表示)		所管課
		うち特定財源		
シティセールスに要する経費	47,191	44,966	<p><u>プロモーションイベントの実施</u> 千葉ニュータウン地区においてプロモーションイベントを実施し、市のPR、認知度の向上を図る。</p> <p><u>シティプロモーション映像制作・活用</u> 市のプロモーション映像を制作し、インターネットなどを活用して市のPRを行う。 柏レイソルホームタウンデー等各イベントにおいて市のPRを行う。 寄附手続きの利便性を図り、市の特産品等のPRを積極的に行う。</p>	ふるさとづくり推進課
人口10万人記念(いんざいふるさとまつり実施事業)	5,000	5,000	<p><u>いんざいふるさとまつりの実施</u> 人口10万人を突破する節目を市民と共に祝い、将来に向かってさらなる飛躍につながる契機となるよう記念イベントを実施する。</p>	ふるさとづくり推進課
東京オリンピック・パラリンピック誘致等推進に要する経費	6,436	0	<p>2018年女子ソフトボール世界選手権、2020年東京オリンピック・パラリンピックの機運を高め、市民のスポーツへの興味をかき立てるとともに、スポーツへの参加意識の促進を図る。 また、事前キャンプ地の誘致により、印西市の魅力を広く発信し、経済や観光の活性化等につなげていく。併せて、異文化理解、国際交流の促進を図っていく。</p>	秘書課
町内会等に要する経費	31,768	1	<p>住民自治意識の高揚を図るとともに、市と町内会等の相互協力関係を推進するため、町内会等の設立や活動を支援する。</p>	市民活動推進課
市民活動支援事業	11,253	0	<p>市民活動の推進及び活性化を図るため、市民活動支援センターの指定管理者による運営、市民活動推進委員会の開催、市民活動に関する情報の収集・提供、協働事業の推進等を行う。</p>	市民活動推進課
公共施設等の総合管理に要する経費	7,144	0	<p><u>公共施設適正配置実施方針の策定</u> 公共施設等総合管理計画に基づき、今後の施設の方向性を示す公共施設適正配置実施方針を策定する。 <u>公共施設適正配置アクションプランの策定</u> 公共施設等総合管理計画及び公共施設適正配置実施方針に基づき、今後の具体的な取り組み計画となる公共施設適正配置アクションプランを平成30年度及び平成31年度の2か年で策定する。</p>	資産経営課

## 一 般 会 計 款 別 歳 入 予 算 の 概 要

[ 単 位 : 千 円 , % ]

款	平成30年度		平成29年度		増減額 = -	伸率 / ×100
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市 税	18,548,062	54.8	17,492,157	55.3	1,055,905	6.0
地 方 譲 与 税	357,000	1.1	320,000	1.0	37,000	11.6
利 子 割 交 付 金	17,000	0.0	15,000	0.0	2,000	13.3
配 当 割 交 付 金	81,400	0.2	78,000	0.2	3,400	4.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	94,700	0.3	62,000	0.2	32,700	52.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,600,000	4.7	1,351,000	4.3	249,000	18.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	139,000	0.4	145,000	0.5	6,000	4.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	128,000	0.4	99,000	0.3	29,000	29.3
地 方 特 例 交 付 金	160,000	0.5	120,000	0.4	40,000	33.3
地 方 交 付 税	1,070,000	3.2	1,330,000	4.2	260,000	19.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.0	10,000	0.0	1,000	10.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,071,723	3.2	1,004,238	3.2	67,485	6.7
使 用 料 及 び 手 数 料	243,713	0.7	251,787	0.8	8,074	3.2
国 庫 支 出 金	4,469,795	13.2	3,554,272	11.2	915,523	25.8
県 支 出 金	1,978,287	5.8	1,855,184	5.9	123,103	6.6
財 産 収 入	43,253	0.1	49,305	0.2	6,052	12.3
寄 附 金	1,575	0.0	700	0.0	875	125.0
繰 入 金	1,478,574	4.4	1,927,920	6.1	449,346	23.3
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	1,415,518	4.2	1,520,437	4.8	104,919	6.9
市 債	861,400	2.5	354,000	1.1	507,400	143.3
計	33,870,000	100.0	31,640,000	100.0	2,230,000	7.0

一般会計款別（目的別）歳出予算の概要

[単位：千円，%]

款	平成30年度		平成29年度		増減額 = -	伸率 / ×100	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
議会費	273,104	0.8	273,447	0.9	343	0.1	【増】議会運営に要する経費 【減】議員人件費
総務費	4,350,389	12.8	3,873,186	12.2	477,203	12.3	【増】シテイセールスに要する経費 情報基盤整備に要する経費 コミュニティセンターの管理運営に要する経費 戸籍電算処理に要する経費 【減】市有財産管理事業 公共交通網整備促進事業
民生費	11,241,351	33.2	10,025,337	31.7	1,216,014	12.1	【増】障害者自立支援給付事業 児童手当給付事業 民間保育園の助成に関する経費 民間保育園の保育委託に関する経費 学童クラブに要する経費 生活保護扶助事業 【減】(仮称)障がい者サポートセンター整備事業 国民健康保険特別会計繰出金 保育園施設改修事業
衛生費	4,113,394	12.2	3,852,639	12.2	260,755	6.8	【増】予防接種事業 母子保健事業 子ども医療費助成事業 水道事業支出金 墓地・火葬場整備促進事業 【減】印西地区環境整備事業組合負担金
農林 水産業費	337,670	1.0	481,345	1.5	143,675	29.8	【増】鳥獣被害対策事業 【減】園芸振興事務に要する経費 (仮称)市民農場整備事業 農地事務に要する経費
商工費	149,225	0.4	274,871	0.9	125,646	45.7	【増】観光振興対策事業 【減】企業誘致推進事業
土木費	2,441,564	7.2	2,658,286	8.4	216,722	8.2	【増】共同溝管理事業 道路維持修繕に要する経費 道路新設改良事業 【減】市道18-045線(小林駅南口駅前広場等) 整備事業 都市公園整備事業
消防費	2,034,177	6.0	1,877,292	5.9	156,885	8.4	【増】印西地区消防組合負担金 【減】消防施設維持管理に要する経費
教育費	6,364,226	18.8	6,073,910	19.2	290,316	4.8	【増】小学校管理運営に要する経費 中学校管理運営に要する経費 中学校施設整備改修事業 文化ホール施設管理に要する経費 高花給食センター事業 本笠学校給食センター事業 中央学校給食センター事業 【減】小学校施設整備改修事業 教材整備に要する経費(小学校) 教材整備に要する経費(中学校) 学校給食センター整備事業 滝野学校給食センター事業
災害 復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
公債費	1,932,521	5.7	2,144,687	6.8	212,166	9.9	【減】公債費元金 公債費利子
諸支出金	527,379	1.6	0	0.0	527,379		【増】都市再生機構事務所用地取得事業
予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	
合計	33,870,000	100.0	31,640,000	100.0	2,230,000	7.0	

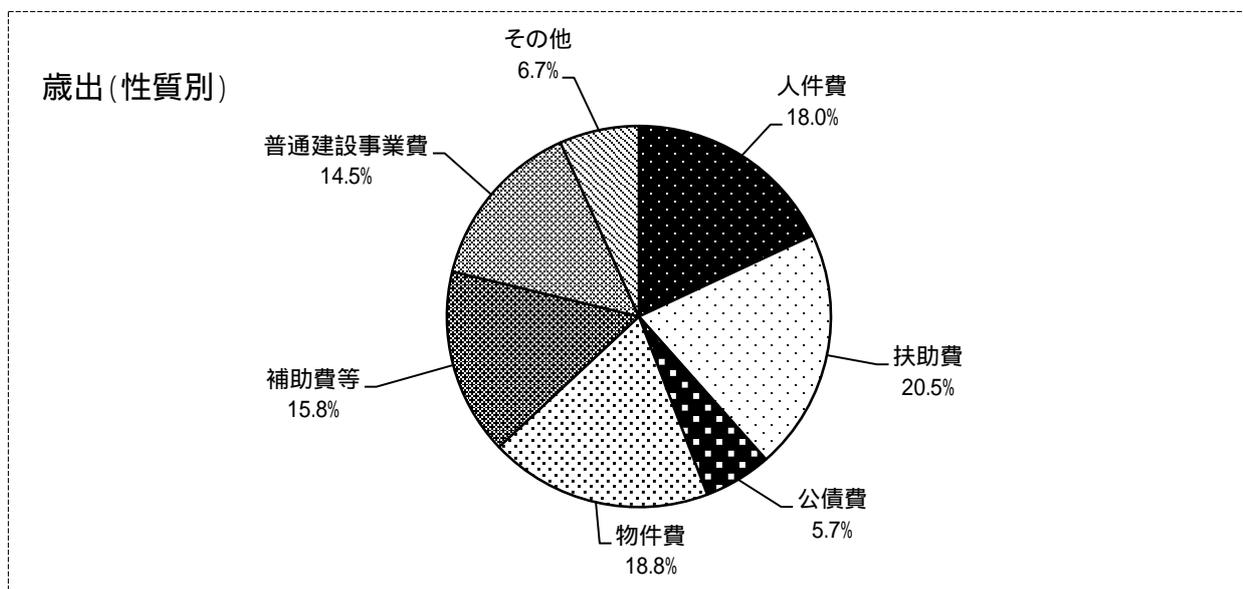
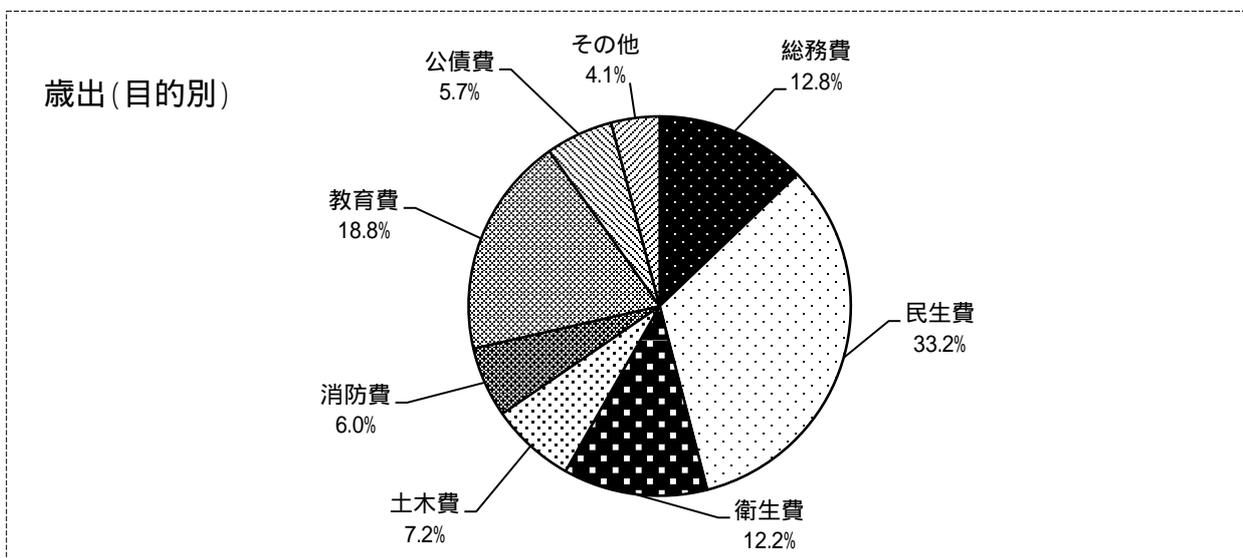
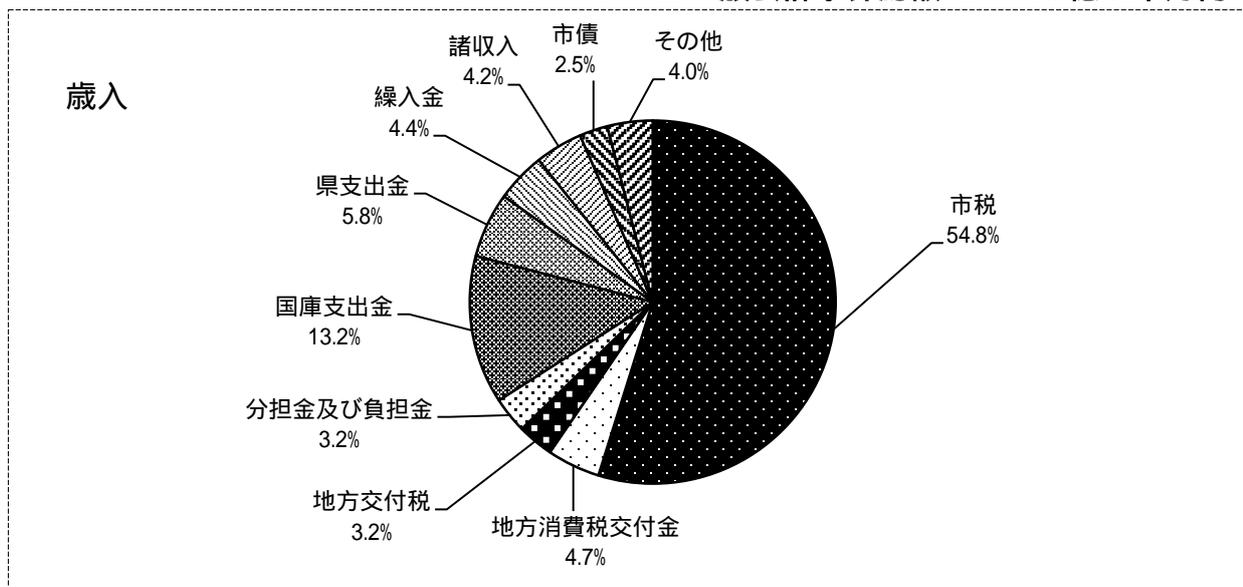
# 一般会計性質別歳出予算の概要

[単位：千円，%]

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 = -	伸率 / ×100	備 考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
人件費	6,098,830	18.0	5,989,819	18.9	109,011	1.8	【増】職員人件費 【減】議員人件費
扶助費	6,941,983	20.5	5,978,048	18.9	963,935	16.1	【増】障害者自立支援給付事業 児童手当給付事業 民間保育園の保育委託に関する経費 生活保護扶助事業 子ども医療費助成事業 【減】高校生等医療費助成事業
公債費	1,932,521	5.7	2,144,687	6.8	212,166	9.9	【減】公債費元金 公債費利子
義務的経費計	14,973,334	44.2	14,112,554	44.6	860,780	6.1	
物件費	6,372,169	18.8	5,857,460	18.5	514,709	8.8	【増】情報基盤整備に要する経費 道路維持修繕に要する経費 小学校管理運営に要する経費 中学校管理運営に要する経費 中央学校給食センター事業 【減】高花給食センター事業
維持補修費	155,742	0.5	157,794	0.5	2,052	1.3	【増】保育園施設管理に要する経費 【減】公園緑地維持管理事業
補助費等	5,335,397	15.8	5,206,137	16.5	129,260	2.5	【増】民間保育園の助成に関する経費 学童クラブに要する経費 印西地区消防組合負担金 【減】園芸振興事務に要する経費 企業誘致推進事業
積立金	14,234	0.0	15,471	0.1	1,237	8.0	
投資 及び 出資金	107,931	0.3	45,575	0.1	62,356	136.8	【増】水道事業支出金
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
繰出金	1,856,454	5.5	2,053,956	6.5	197,502	9.6	【増】旅券事務に要する経費 【減】国民健康保険特別会計繰出金 下水道事業特別会計繰出金
普通建設事業費	4,924,739	14.5	4,061,053	12.8	863,686	21.3	
(補助)	1,561,900	4.6	564,338	1.8	997,562	176.8	【増】民間保育園の助成に関する経費 学童クラブに要する経費 市道山田・平賀線舗装改良事業 中学校施設整備改修事業 【減】道路新設改良事業
(単独)	3,362,839	9.9	3,496,715	11.0	133,876	3.8	【増】都市再生機構事務所用地取得事業 コミュニティセンターの管理運営に要する経費 道路新設改良事業 文化ホール施設管理に要する経費 高花給食センター事業 本荘学校給食センター事業 【減】(仮称)市民農場整備事業 市道18-045号線(小林駅南口駅前 広場等)整備事業 都市公園整備事業 小学校施設整備改修事業 教材整備に要する経費(中学校)
災害復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	
合計	33,870,000	100.0	31,640,000	100.0	2,230,000	7.0	

# 平成30年度一般会計当初予算の構成比

一般会計予算総額 338億7千万円



## § 資料編 §

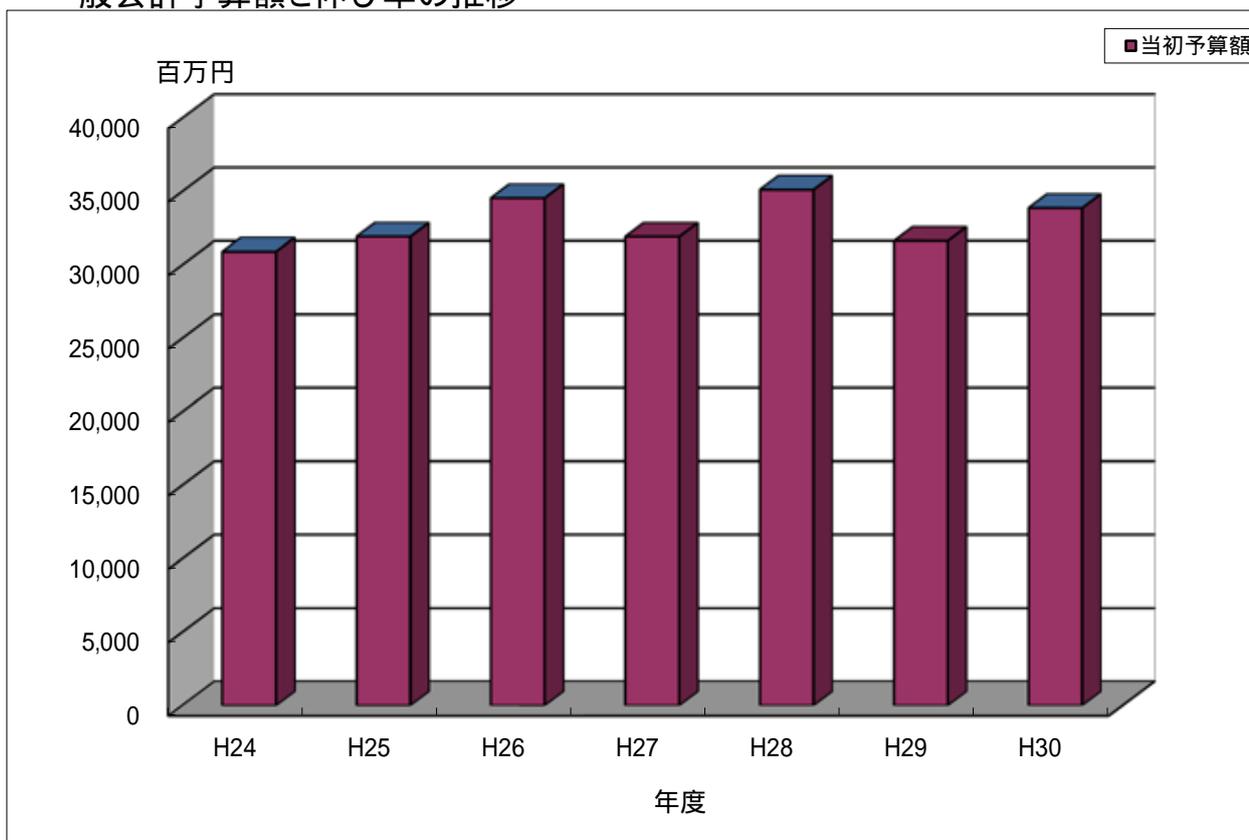
- 1 一般会計予算額の推移
- 2 歳入予算額の推移
- 3 歳出予算額の推移
- 4 経常収支比率の推移
- 5 公債費負担比率の推移
- 6 基金の推移

# 1 一般会計予算額の推移

平成30年度一般会計予算額は338億7千万円、前年度比22億3千万円増、7.0%の増となりました。

予算が増加していますが、これは、子育て環境の充実を図るための民間保育園の助成に関する経費や民間保育園の保育委託に関する経費、中学校のトイレを洋式化するための中学校施設整備改修事業などの増加が主な要因です。

一般会計予算額と伸び率の推移



(単位：百万円、%)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
当初予算額	30,910	31,930	34,550	31,920	35,120	31,640	33,870
伸 び 率	3.1	3.3	8.2	7.6	10.0	9.9	7.0

## 2 歳入予算額の推移

主な歳入予算額を見ると、地方税は、市民税、固定資産税等の増収見込みなどにより前年度に比べ6.0%増の185億4,806万2千円となっています。交付金等は、前年度に比べ17.6%増の25億8,810万円となっています。地方交付税は、合併に伴う普通交付税の特例措置分の縮減に伴い、前年度に比べ19.5%減の10億7千万円となっています。国県支出金は、保育所等整備交付金や保育士処遇改善事業費補助金などの増等により、前年度に比べ19.2%増の64億4,808万2千円となっています。

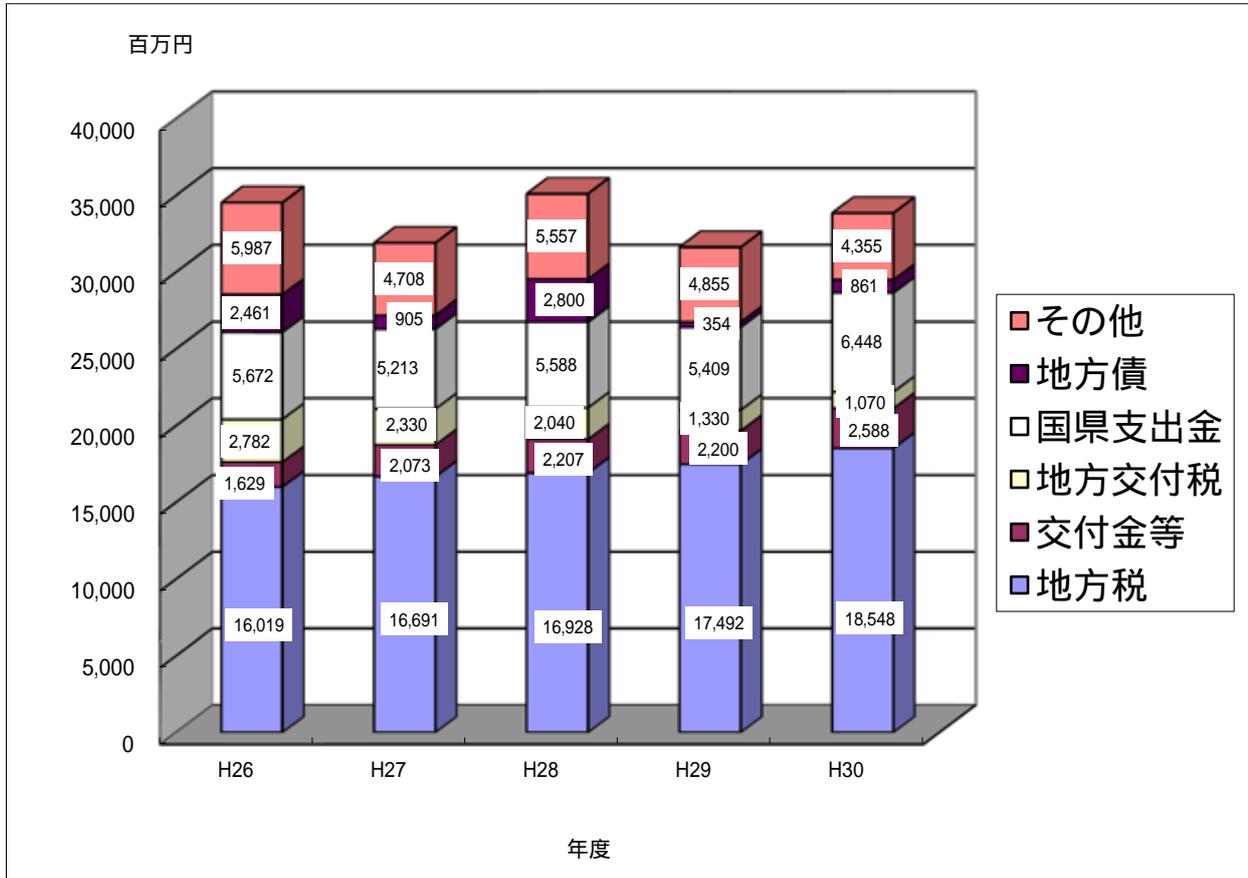
また、地方債は、公共施設等適正管理推進事業(教育)など起債予定額の増により、前年度に比べ143.3%増の8億6,140万円となっています。

### 歳入予算額の経年比較

(単位：百万円、%)

年度	26		27		28		29		30	
		構成比								
地方税	16,019	46.4	16,691	52.3	16,928	48.2	17,492	55.3	18,548	54.8
交付金等	1,629	4.7	2,073	6.5	2,207	6.3	2,200	7.0	2,588	7.6
地方交付税	2,782	8.0	2,330	7.3	2,040	5.8	1,330	4.2	1,070	3.2
国県支出金	5,672	16.4	5,213	16.3	5,588	15.9	5,409	17.1	6,448	19.0
地方債	2,461	7.1	905	2.8	2,800	8.0	354	1.1	861	2.5
その他	5,987	17.4	4,708	14.8	5,557	15.8	4,855	15.3	4,355	12.9
合計	34,550	100.0	31,920	100.0	35,120	100.0	31,640	100.0	33,870	100.0

「その他」は、分担金・負担金、繰入金、諸収入などです。

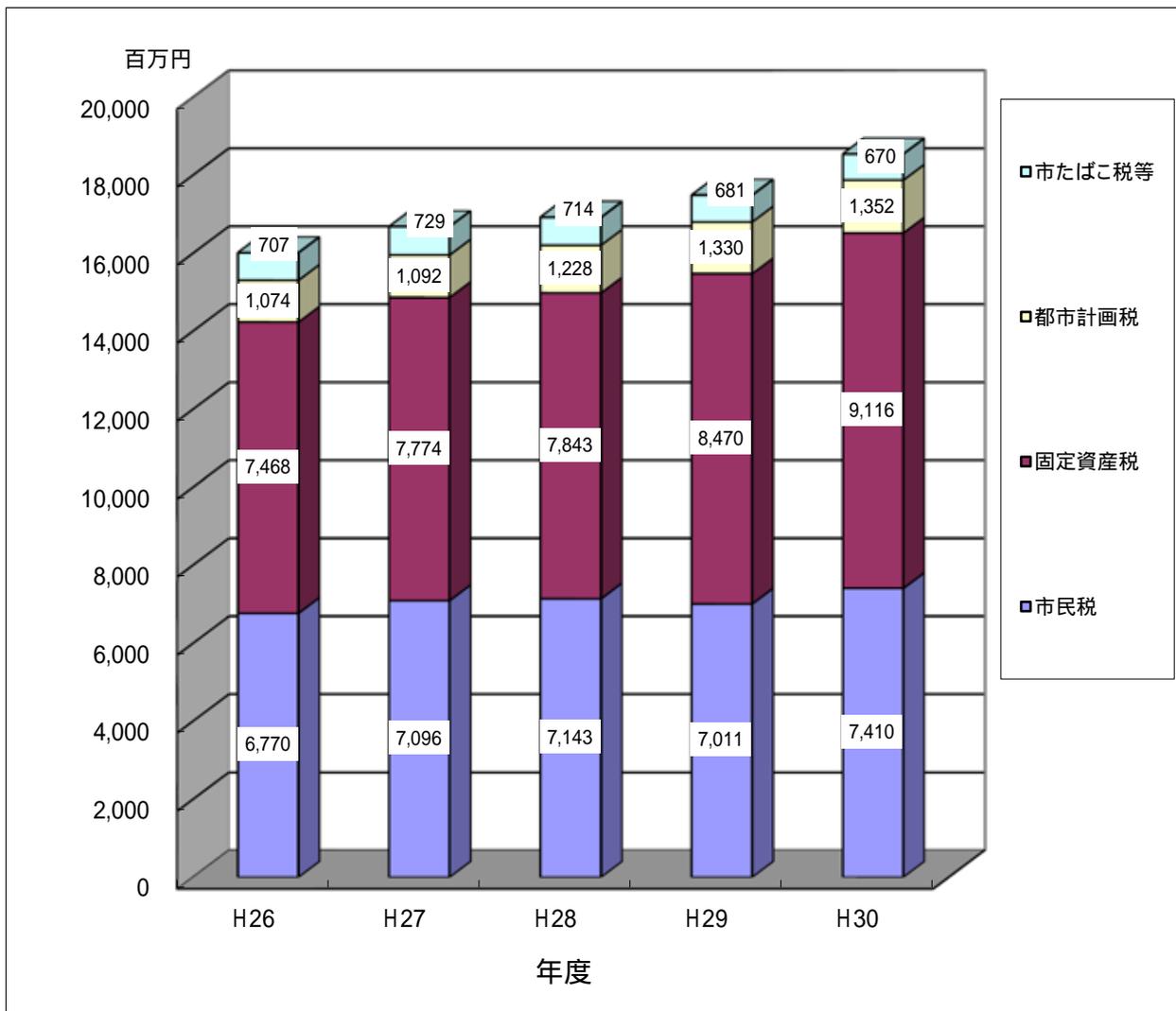


「その他」は、分担金・負担金、繰入金、諸収入などです。

## 市税の推移

(単位：百万円、%)

年 度	26		27		28		29		30	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
市 税	16,019	3.9	16,691	4.2	16,928	1.4	17,492	3.3	18,548	6.0
市民税	6,770	2.2	7,096	4.8	7,143	0.7	7,011	1.8	7,410	5.7
固定資産税	7,468	5.5	7,774	4.1	7,843	0.9	8,470	8.0	9,116	7.6
都市計画税	1,074	4.8	1,092	1.7	1,228	12.5	1,330	8.3	1,352	1.6
市たばこ税	592	1.9	607	2.5	576	5.1	534	7.3	513	4.0
軽自動車税	115	4.5	122	6.1	138	13.1	147	6.5	157	6.2
市税の歳入に占める割合	46.4		52.3		48.2		55.3		54.8	



「市たばこ税等」は、市たばこ税及び軽自動車税です。

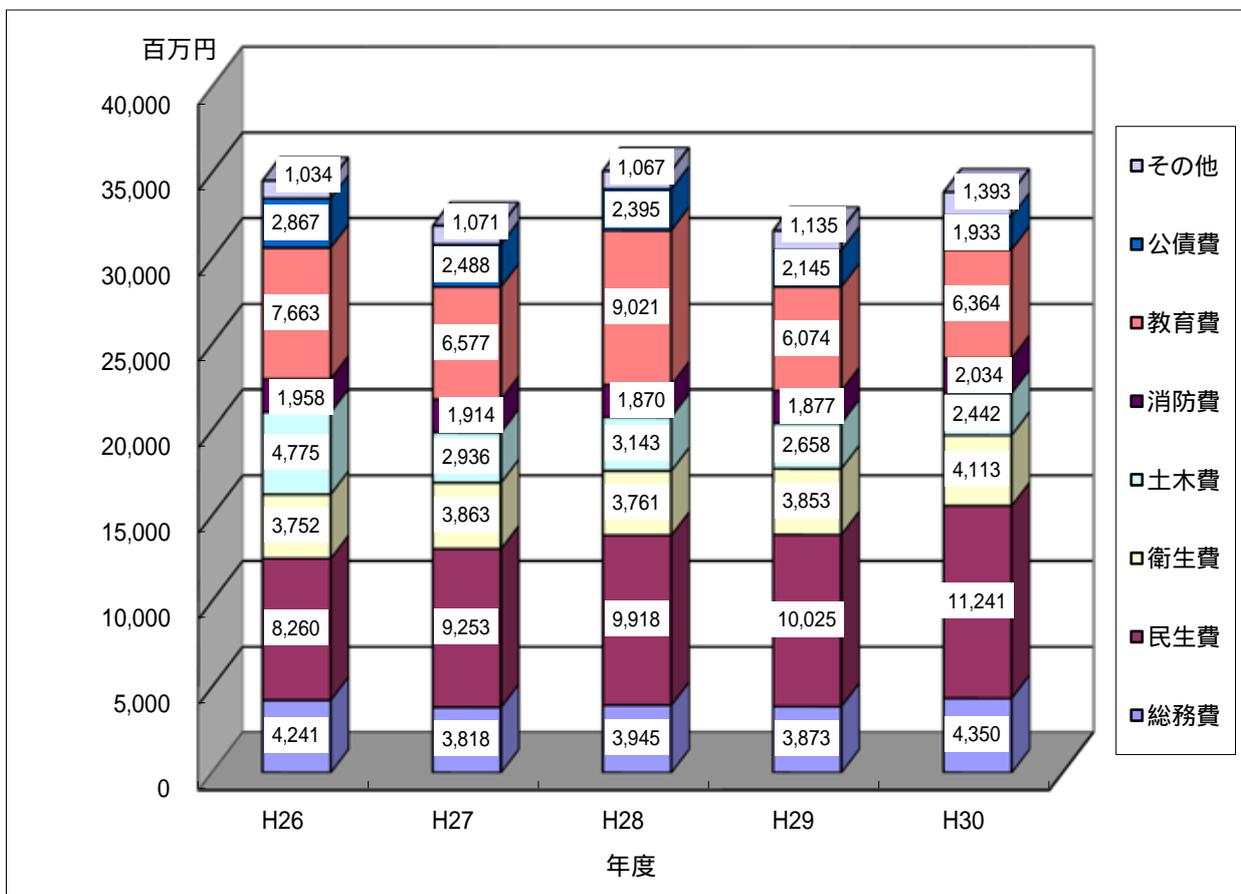
### 3 歳出予算額の推移

#### (1) 目的別歳出

(単位：百万円、%)

年 度	26		27		28		29		30	
		構成比								
議会費	268	0.8	294	0.9	276	0.8	274	0.9	273	0.8
総務費	4,241	12.3	3,818	12.0	3,945	11.2	3,873	12.2	4,350	12.8
民生費	8,260	23.9	9,253	29.0	9,918	28.2	10,025	31.7	11,241	33.2
衛生費	3,752	10.9	3,863	12.1	3,761	10.7	3,853	12.2	4,113	12.2
農林水産業費	294	0.8	298	0.9	330	1.0	481	1.5	338	1.0
商工費	367	1.0	374	1.2	356	1.0	275	0.9	149	0.4
土木費	4,775	13.8	2,936	9.2	3,143	9.0	2,658	8.4	2,442	7.2
消防費	1,958	5.7	1,914	6.0	1,870	5.3	1,877	5.9	2,034	6.0
教育費	7,663	22.2	6,577	20.6	9,021	25.7	6,074	19.2	6,364	18.8
公債費	2,867	8.3	2,488	7.8	2,395	6.8	2,145	6.8	1,933	5.7
その他	105	0.3	105	0.3	105	0.3	105	0.3	633	1.9
合計	34,550	100.0	31,920	100.0	35,120	100.0	31,640	100.0	33,870	100.0

「その他」は、災害復旧費、諸支出金及び予備費です。



「その他」は、議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金及び予備費です。

(2) 性質別歳出

主な性質別の歳出予算額を見ると、義務的経費は、公債費は減となるものの、障害福祉、児童福祉等に係る扶助費及び人件費の増により、前年度に比べ6.1%増の149億7,333万4千円となっています。

物件費は、小学校管理運営に要する経費の増等から、前年度に比べ8.8%増の63億7,216万9千円となっています。

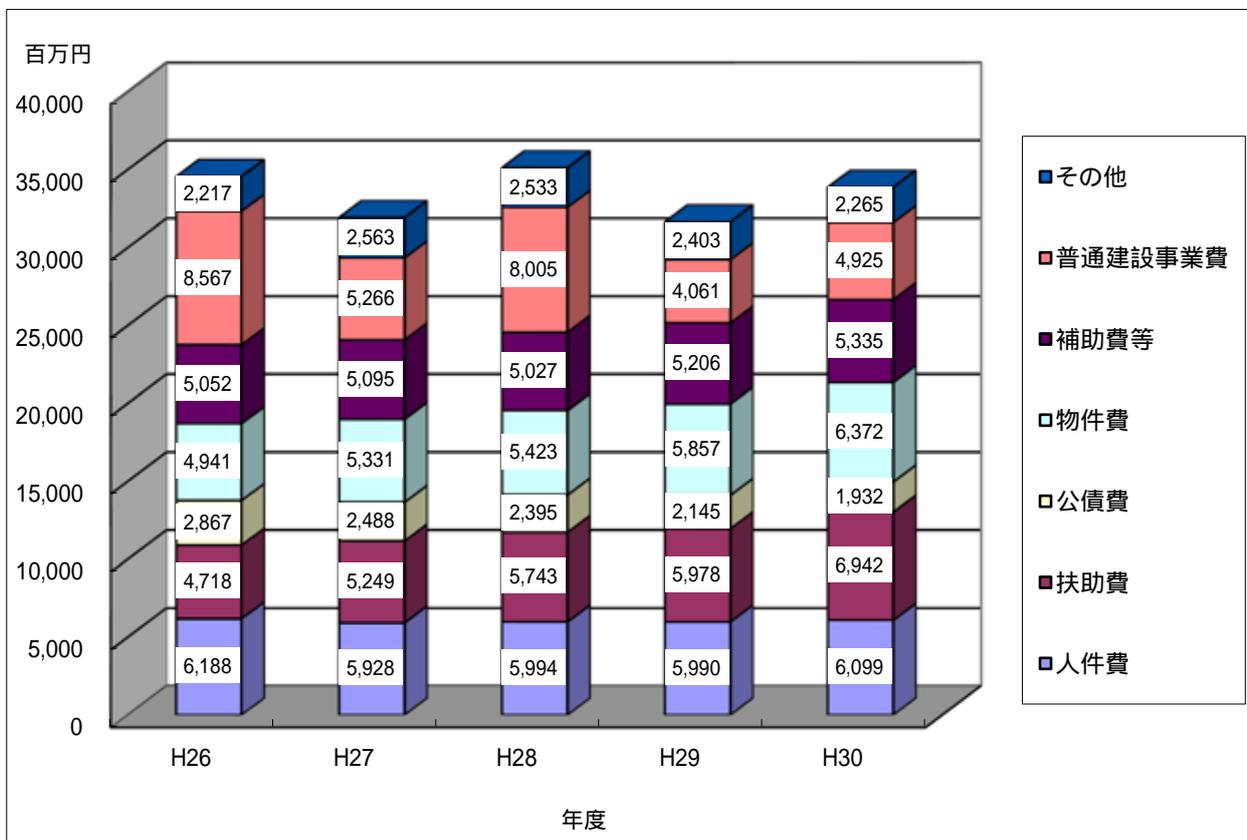
補助費等は、民間保育園の助成に関する経費の増等から、前年度に比べ2.5%増の53億3,539万7千円となっています。

普通建設事業費は、前年度に比べ21.3%増の49億2,473万9千円となっています。これは、都市再生機構事務用地取得事業や中学校施設整備改修事業などの増が主な要因です。

(単位：百万円、%)

年 度	26		27		28		29		30	
		構成比								
義務的経費	13,773	39.9	13,665	42.8	14,132	40.2	14,113	44.6	14,973	44.2
人件費	6,188	17.9	5,928	18.6	5,994	17.1	5,990	18.9	6,099	18.0
扶助費	4,718	13.7	5,249	16.4	5,743	16.3	5,978	18.9	6,942	20.5
公債費	2,867	8.3	2,488	7.8	2,395	6.8	2,145	6.8	1,932	5.7
物件費	4,941	14.3	5,331	16.7	5,423	15.4	5,857	18.5	6,372	18.8
補助費等	5,052	14.6	5,095	16.0	5,027	14.3	5,206	16.5	5,335	15.8
普通建設事業費	8,567	24.8	5,266	16.5	8,005	22.8	4,061	12.8	4,925	14.5
その他	2,217	6.4	2,563	8.0	2,533	7.3	2,403	7.6	2,265	6.7
合計	34,550	100.0	31,920	100.0	35,120	100.0	31,640	100.0	33,870	100.0

「その他」は積立金、繰出金等です。



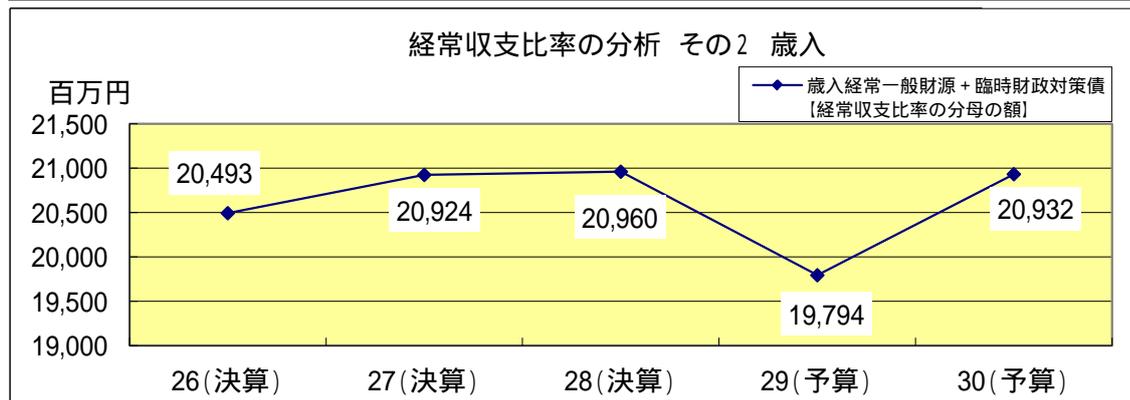
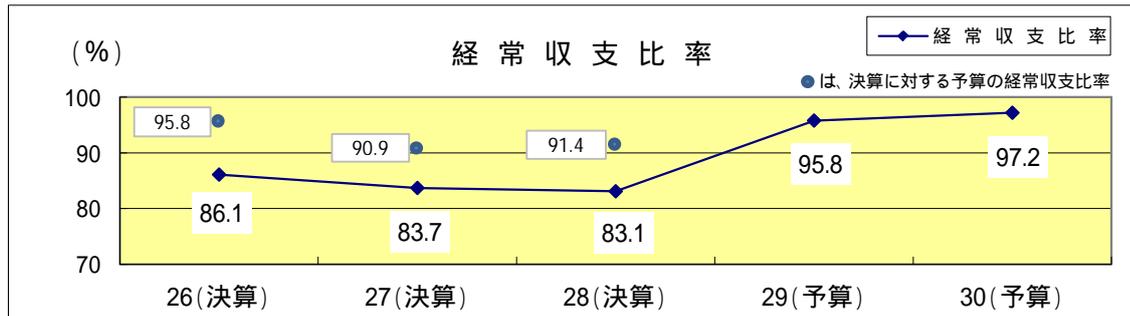
「その他」は積立金、繰出金等です。

## 4 経常収支比率の推移

経常収支比率を求める算式は・・・

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源 + 臨時財政対策債}}$$

経常収支比率は、自治体の普遍的な財政運営の状況を表す代表的な指標で全国的に数値が上昇しつつあるのが現状です。しかしながら、財政構造の硬直化を防ぐためにも、経常経費の見直しなど行政改革に取り組み、効率の良い行政運営を行うことが今後更に求められています。



平成26～28年度は決算額、平成29・30年度は予算額を使用しています。

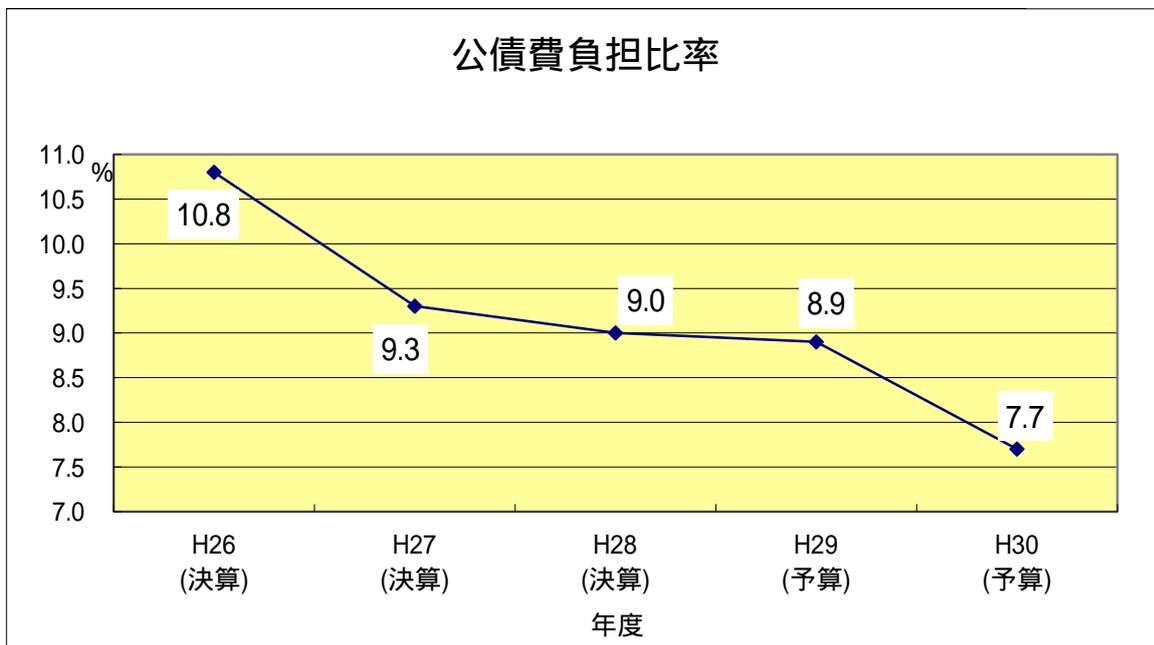
(単位：百万円、%)

年度	26(決算)	27(決算)	28(決算)	29(予算)	30(予算)
経常収支比率	86.1	83.7	83.1	95.8	97.2
歳出経常経費充当一般財源 【経常収支比率の分子の額】	17,644	17,504	17,421	18,965	20,352
歳入経常一般財源 + 臨時財政対策債 【経常収支比率の分母の額】	20,493	20,924	20,960	19,794	20,932

## 5 公債費負担比率の推移

「公債費負担比率」は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す指標です。印西市の推移を見てみると、以前は、新住宅市街地開発事業区域（千葉ニュータウン区域）の整備に伴い、学校等を建設する際に発行した地方債の償還があったことから比率が高い状況でしたが、今後は減少することが見込まれています。

### 公債費負担比率の経年比較



(単位：%)

年度	H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)	H30 (予算)
公債費負担比率	10.8	9.3	9.0	8.9	7.7

平成26～28年度は決算額、平成29・30年度は予算額を使用しています。

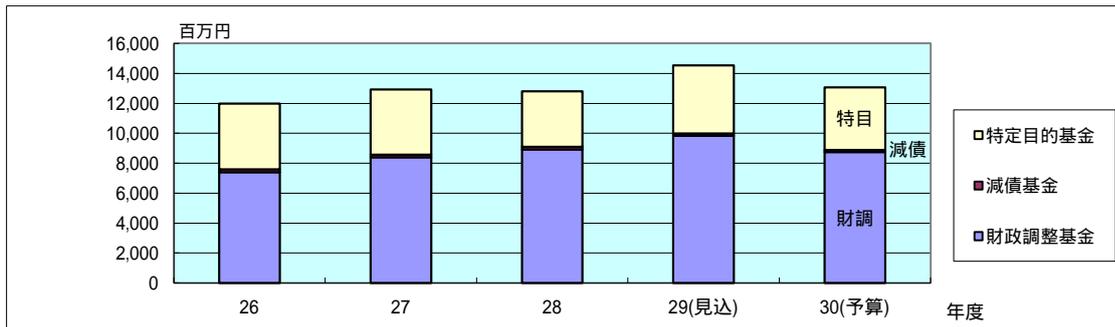
## 6 基金の推移

基金年度末残高と基金活用事業の推移

(単位：百万円)

	26	27	28	29(見込)	30(予算)
財政調整基金	7,400	8,396	8,926	9,839	8,750
減債基金	196	181	166	150	135
特定目的基金	4,384	4,351	3,721	4,540	4,190
合計	11,980	12,928	12,813	14,529	13,075
基金取崩	1,480	387	2,235	1,145	1,468
基金積立	1,124	1,335	2,120	2,861	14

- 1 29年度は見込額、30年度は予算額です。
- 2 前年度末の残高合計から基金活用額を引き、基金積立額を加えたものが、当該年度末基金残高の合計となります。



基金別残高表

(単位：百万円)

基金名	29年度末 残高見込額	30年度		30年度末 残高見込額	
		積立額	取崩額		
財政調整基金	9,839	8	1,097	8,750	
減債基金	150	0	15	135	
特定目的 基金	ふるさとづくり運営基金	211	4	57	158
	鉄道施設整備基金	122	0	0	122
	印旛医科器械歴史資料館基金	5	0	0	5
	都市廃棄物空気輸送施設 収束事業基金	521	0	7	514
	庁舎等整備基金	3	0	0	3
	保健福祉基金	628	0	0	628
	都市計画事業基金	147	0	0	147
	千葉ニュータウン関連公共 施設整備基金	92	0	0	92
	教育施設整備基金	2,811	2	292	2,521
	合計	14,529	14	1,468	13,075

平成30年度基金繰入事業

(単位：百万円)

ふるさとづくり運営基金	国際理解教育推進事業 シティセールスに要する経費 人口10万人記念(いんざいふるさとまつり実施事業) 人口10万人記念(記念セレモニー) 人口10万人記念(いんざい君グッズ作製に要する経費)	57
都市廃棄物空気輸送施設 収束事業基金	都市廃棄物空気輸送事業収束に要する経費	7
教育施設整備基金	小学校施設整備改修事業 中学校施設整備改修事業	292